

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: https://www.skam.co.jp

< 12/2 ~ 12/6 >

トランプ次期米大統領が、メキシコとカナダ、中国に対する関税を強化する方針を示したことを受け、米国の保護主義的な政策への警戒感が広がりました。ただ、トランプ氏とメキシコ大統領がメキシコ経由の移民流入阻止で合意したと伝えられ、関税への過度な警戒が和らぎました。米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨では、今後も緩和的スタンスを維持することが改めて確認されました。来週は、トランプ氏、米連邦準備理事会（FRB）高官の発言を確認しながら、週末の米雇用統計を待つこととなります。

◆株価：値動きが激しい展開か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 36,000~40,000円 (12月) 34,500~42,500円



来週の日本株は、米国で発表される雇用や景況感に関する経済指標の発表を受けて、激しい値動きになりそうです。米経済の底堅さを示す経済指標が発表されると、株価を押し上げることが期待できます。事業法人による自社株買いとみられる資金流入が高水準で継続していることは株価を支えそうです。ただ、海外投資家が2週間連続先物で日本株を売り越しており、海外投資家の資金が流入に転じなければ、上値の重い動きが続くことが予想されます。

◆為替：一進一退

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 149.0~153.0円 (12月) 149.0~162.0円



ドル円は、レンジ内で一進一退の展開となりそうです。トランプ氏が、対中国などの関税引き上げを表明したことに伴うリスク回避の動きに加え、12月の米利下げ観測が高まりつつあること、他方、日銀の12月利上げ観測が高まりつつあることなどから、ドル円の上昇余地は限られそうです。とはいえ、米景気は堅調であり、トランプ氏の政策が実行されれば、インフレ再燃のリスクが大きいとの見方が強いことから、ドル円の下落余地も限られそうです。

◆長期金利：レンジ継続か

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 1.00~1.10% (12月) 0.80~1.30%



トランプ氏が米財務長官に赤字縮小を掲げるなど財政規律を重視するベッセント氏を指名したことや、景気を下支えするために欧州中央銀行（ECB）が大幅利下げに踏み切るとの思わくなどから、米欧の長期金利が低下したことを受け、国内の長期金利も低下する動きになりました。ただ、日銀が12月の金融政策決定会合で追加利上げに踏み切るとの観測から、一段の低下は限定的とみられます。10年国債入札も確認したいところです。

◆Jリート：押し目を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,640~1,700ポイント (12月) 1,600~1,900ポイント



Jリート市場は、長期金利の低下は押し上げ材料も、トランプ氏による関税引き上げへの警戒などから、国内株が下落したことを受けて投資家心理が悪化し、売りが優勢になりました。日米の長期金利の上昇が一服していることは安心材料です。予想分配金利回りは5%程度まで上昇しており、長期金利を差し引いても4%弱と、利回り面での妙味は高まっています。日銀の利上げはある程度織り込まれており、押し目を探る動きが見込まれます。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
12/2 月	法人企業統計調査 (24/7-9 月期)	ユーロ圏製造業PMI (11月、確報値) ユーロ圏失業率 (10月) 中国財新製造業PMI (11月)
12/3 火	マネタリーベース (11月) 10年利付国債入札	米ISM製造業景況指数 (11月)
12/4 水		米ADP雇用報告 (11月) ユーロ圏生産者物価指数 (10月)
12/5 木	30年利付国債入札	米ISM非製造業景況指数 (11月) 米製造業受注 (10月) 米貿易収支 (10月) ユーロ圏小売売上高 (10月)
12/6 金	毎月勤労統計 (10月) 家計調査 (10月) 景気動向指数 (10月、速報値)	米雇用統計 (11月) ユーロ圏GDP統計 (24/7-9 月期、確報値)

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

法人企業統計調査(24/7-9 月期) 12月2日(月)発表

法人企業統計調査によると、4-6 月期の全規模・全産業（金融・保険業を除く）の経常利益は前期比 6.6%と、2 四半期連続の増益となりました。また、設備投資（ソフトウェア含む）は、同 1.2%と、2 四半期ぶりに増加しました。

7-9 月期についても、経済活動の回復や価格転嫁の進展を背景に、経常利益は改善が続いたとみられます。また、好調な企業収益に加え、省力化・デジタル化に向けた投資意欲の高まりなどを受け、設備投資も回復したとみられます。

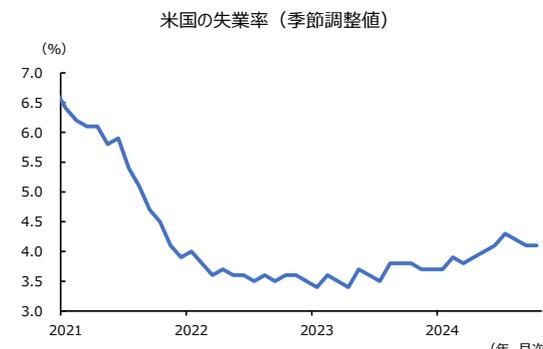


(注) 全産業（金融・保険業を除く）。ソフトウェアを含む系列。期間は2005年1-3月期～2024年4-6月期。
(出所) 財務省よりデータを取得し、しんきん投信作成

米雇用統計(11月) 12月6日(金)発表

10月の米雇用統計によると、非農業部門雇用者数は前月差 1万 2,000 人増と、市場予想を大きく下回りました。ストライキやハリケーンといった一時的な要因が下押しに作用しました。失業率は 4.1%と前月から横ばいで推移しました。また、平均時給は、前月比 0.4%、前年比 4.0% 増となりました。

11月の非農業部門雇用者数は前月差 20 万人増、失業率は 4.2%、平均時給は前月比 0.3%増程度を想定しています。ストライキやハリケーンによる悪影響がはく落することで、雇用の減速ペースは緩やかになることが予想されます。



(注) 期間は2021年1月～2024年10月。
(出所) 米労働省、Bloombergよりデータを取得し、しんきん投信作成

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】**■投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**

◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**

◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。